



自然エネルギー財団

RENEWABLE ENERGY INSTITUTE

世界では、欧州と中国を中心に洋上風力発電の導入が進んでおり、2022年時点の累計導入量は63GWとなっている。

本資料集は、世界と日本における洋上風力発電の動向をまとめたものである。

目次

1. 洋上風力発電の導入実績
 - 1-1. 累積導入実績（世界）
 - 1-2. 単年・累積導入実績（世界・地域別割合）
2. 洋上風力発電の導入見通し
 - 2-1. 導入政策目標（世界・地域別）
 - 2-2. 導入政策目標（欧州・各国、米国）
 - 2-3. 累積導入見通し（地域別）
 - 2-4. 累積導入見通し（欧州、米国、中国、台湾）
3. 洋上風力発電のコスト等
 - 3-1. 発電コスト推移
 - 3-2. 風車規模の変遷
 - 3-3. 浮体式洋上風力の展望
4. 日本における洋上風力発電
 - 4-1. 再エネ海域利用法による区域指定
 - 4-2. ラウンド1、2の状況
 - 4-3. 系統マスタープラン
 - 4-4. 環境アセスメントの実施状況

データ出典

洋上風力発電の動向

世界と日本における現状 [第4版]

2023年9月

自然エネルギー財団

1-1 世界：洋上風力発電の導入実績

- 世界の累積導入量は、2011年からおよそ17倍となる63.2GWに達した。
- これまでは欧州が牽引していたが、近年、中国における導入量が増加しており、特に2021年以降大きく伸びている。

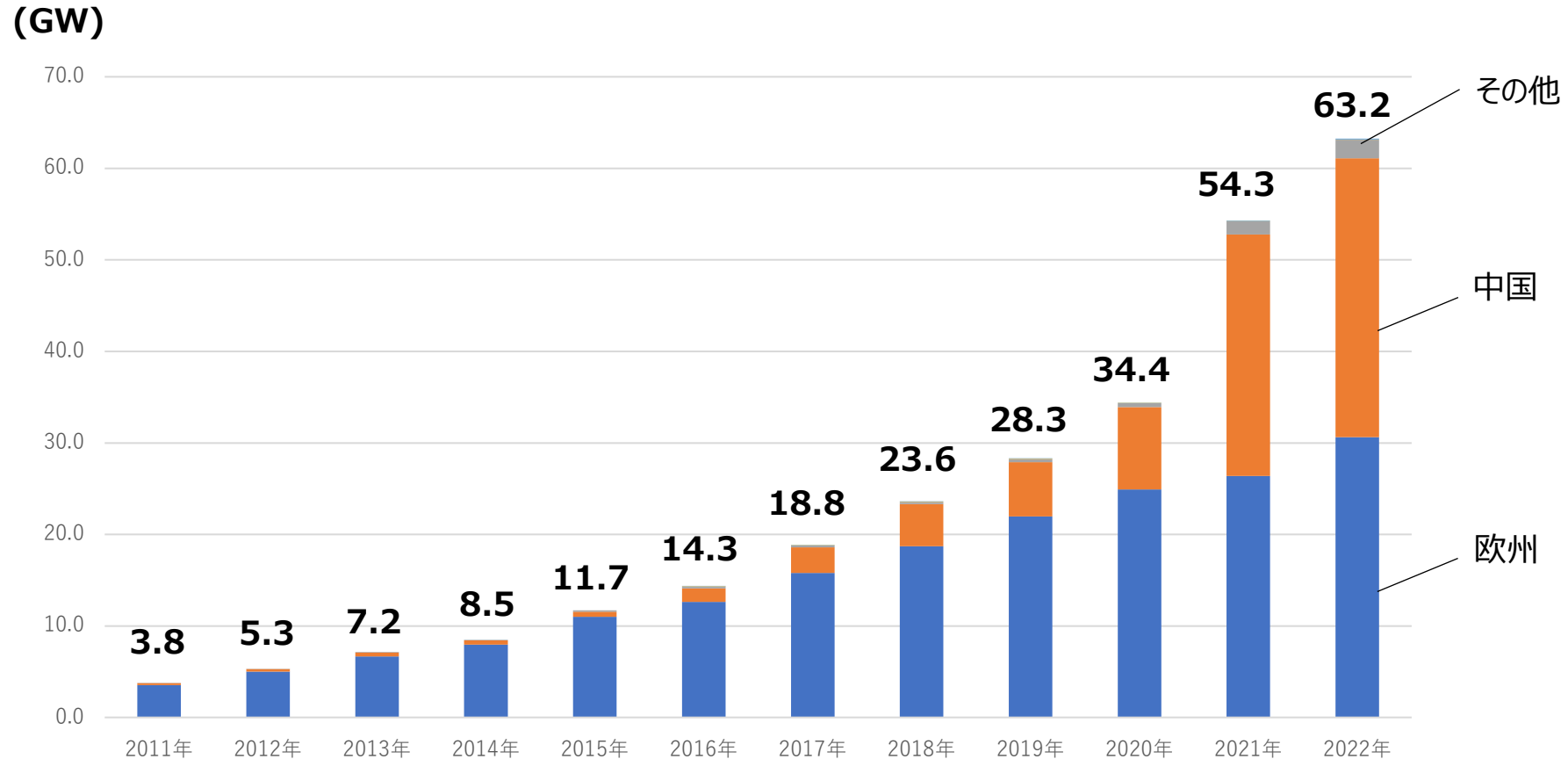


図1 世界の洋上風力発電の累積導入量及び地域別の内訳の推移

出典) International Renewable Energy Agency (IRENA) “Renewable Capacity Statistics 2023” (2023年3月) を基に自然エネルギー財団作成

1-1 世界：洋上風力発電の導入実績

- 2022年の新規導入量は、欧州と中国で全体の93%を占める。欧州内では、英国が2.6GW、オランダが0.8GW、フランスが0.5GW、ドイツが0.3GWであった。
- 累積導入量では、欧州全体と中国はほぼ並び、国別では、中国が全体の48%を占めている。

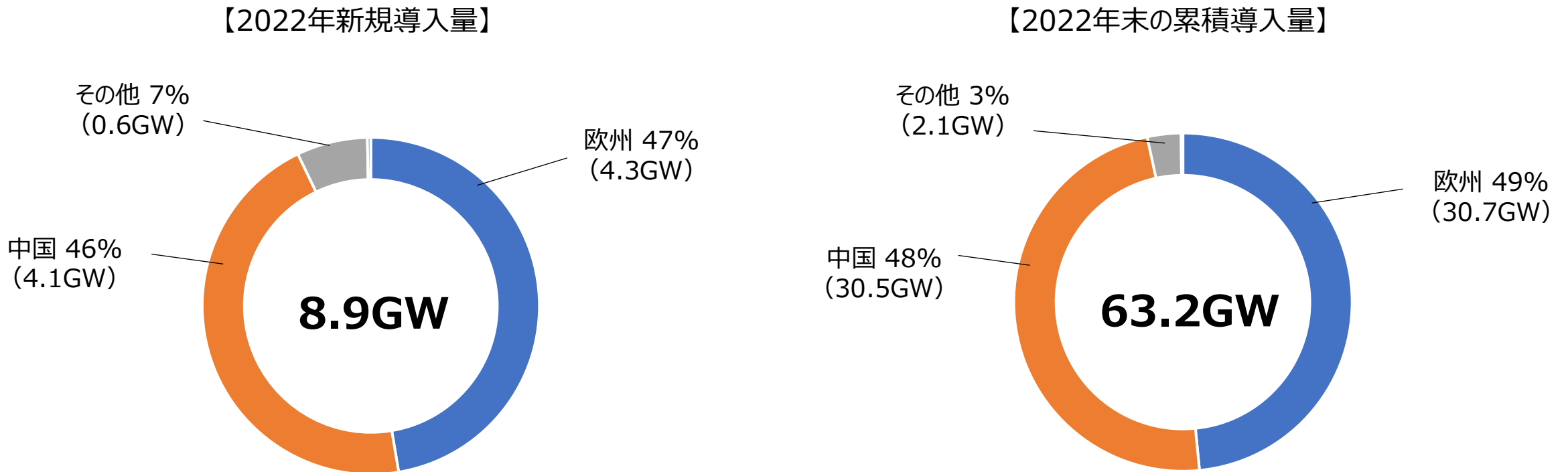


図2 2022年における世界の洋上風力発電導入量

注) 四捨五入の影響により合計値と各値の合計が一致しない場合がある。

出典) IRENA “Renewable Capacity Statistics 2023” (2023年3月) を基に自然エネルギー財団作成

1-2 各国・地域別：洋上風力発電の導入実績

表1 洋上風力発電の地域及び国別の導入実績

(GW)	2021		2022	
	新規導入量	累計	新規導入量	累計
合計／累計	19.9	54.3	8.9	63.2
欧州	1.5	26.4	4.3	30.7
英国	0.9	11.3	2.6	13.8
ドイツ	0.0	7.8	0.3	8.1
ベルギー	0.0	2.3	0.0	2.3
デンマーク	0.6	2.3	0.0	2.3
オランダ	0.0	2.5	0.8	3.2
その他	0.0	0.3	0.5	0.9
アジア	18.4	27.8	4.7	32.5
中国	17.4	26.4	4.1	30.5
日本	0.0	0.1	0.0	0.1
その他	1.0	1.4	0.6	2.0
アメリカ	0.0	0.0	0.0	0.0
米国	0.0	0.0	0.0	0.0

注) 新規導入量 = 当年の導入量 - 前年の導入量 (マイナスは0.0)。四捨五入の影響により合計値と各値の合計が一致しない場合がある。
米国：2021年新規12MW、累積41MW。2022年新規0MW、累積41MW。

出典) IRENA “Renewable Capacity Statistics 2023” (2023年3月) を基に自然エネルギー財団作成

2-1 地域別：洋上風力発電の導入政策目標

- 各国・地域で高い目標が掲げられている。欧州では、導入促進に向けた地域レベルでの協力が進められ、地域目標も設定されている。

表2 2050年へ向けた洋上風力発電の目標（GW）

	2025	2030	2031	2035	2040	2050
欧州		≥60				≥300
エスビアウ宣言*		≥65				≥150
マリーエンベルク宣言**		19.6				
オステンド宣言***		120				300
アジア						
中国						
台湾	5.6		14.5	20.5		
韓国		14.3				
日本		5.7			30-45	
ベトナム		6				
アメリカ						
米国（連邦）		30				
浮体式				15		

注) * ドイツ、デンマーク、ベルギー、オランダ **デンマーク、ドイツ、エストニア、ラトビア、リトアニア、ポーランド、フィンランド、スウェーデン

*** ベルギー、デンマーク、ドイツ、オランダ、フランス、アイルランド、ルクセンブルク、ノルウェー、英国

2-2 欧州・各国：洋上風力発電の導入政策目標

表3 欧州及び各国の洋上風力発電の政策目標

地域・国	政策	政策	目標	設定年
EU	洋上再生可能エネルギー戦略	(EU Strategy to harness the potential of offshore renewable energy for a climate neutral future)	2030年までに 少なくとも60GW 2050年までに 300GW	2020
英国	エネルギー安全保障戦略	(British Energy Security Strategy)	2030年までに 50GW (うち浮体式 5GW)	2022
ドイツ	3党連立協定	(3党連立協定)	2030年までに 30GW 2035年までに 40GW 2045年までに 70GW	2021
オランダ	洋上風力エネルギーロードマップ	(The Offshore Wind Energy Roadmap) (気候エネルギー大臣の議会に対するレター)	2030年/2031年までに 21GW 2040年までに 50GW (検討段階) 2050年までに 70GW (検討段階)	2022
デンマーク	政府・多数党間合意 北海における欧州グリーンパワー計画に 関するエネルギー大臣宣言	(政府・多数党間合意) (The Declaration of Energy Ministers on The North Sea as a Green Power Plant of Europe)	2030年までに 少なくとも14GW 2050年までに 35GW	2023 2022
フランス	官民洋上風力合意	(Pacte Eolien en Mer entre l'Etat et la Filière)	2035年までに 18GW 2050年までに 40GW	2022
アイルランド	洋上エネルギープログラム加速のための政 策方針	(Accelerating Ireland's Offshore Energy Programme – Policy Statement on the Framework for Phase Two Offshore Wind)	2030年までに 5GW (+浮体式2GW案件形成、水素と電力輸出用) 2040年までに 20GW 2050年までに 37GW	2023
スペイン	洋上風力・海洋エネルギーロードマップ	(Roadmap Offshore wind and Marine energy in Spain)	2030年までに 3GW (浮体式)	2021
ノルウェー	政府宣言	(2022年5月11日)	2040年までに 30GW	2022

2-2 米国：洋上風力発電の導入政策目標

表4 米国連邦・各州の洋上風力発電の政策目標

州	政策	目標	設定年
ニューヨーク	気候リーダーシップ・コミュニティ保護法 (Climate Leadership and Protection Act)	2035年までに 9GW	2019
マサチューセッツ	グリーンエネルギー及び洋上風力促進法 (Act driving clean energy and offshore wind)	2027年までに 5.6GW (案件形成)	2022
ニュージャージー	州知事令 (Executive Order No. 307)	2040年までに 11GW	2022
コネティカット	洋上風力エネルギーの調達に関する法律 (Act Concerning the Procurement of Energy Derived from Offshore Wind)	2030年までに 2GW	2019
ヴァージニア	州グリーン経済法 (Virginia Clean Economy Act)	2034年までに 5.2GW	2020
メリーランド	洋上風力エネルギー資源促進法 (Promoting Offshore Wind Energy Resources Act)	2031年までに 8.5GW	2023
ロードアイランド	安価なグリーンエネルギー保障法 (Affordable Clean Energy Security Act)	2024年までに 0.6-1GWの新たな案件形成 (累積 1-1.4GW)	2022
メイン	洋上風力資源からのエネルギー調達に関する法 (An Act Regarding the Procurement of Energy from Offshore Wind Resources)	2040年までに 3GW	2023
ノースカロライナ	州の経済的かつクリーンなエネルギーの将来を洋上風力で進める州知事令 (Executive Order No. 218 Advancing North Carolina's Economy and Clean Energy Future with Offshore Wind)	2030年までに 2.8GW 2040年までに 8GW	2021

2-2 米国：洋上風力発電の導入政策目標

表4 米国連邦・各州の洋上風力発電の政策目標（続き）

州	政策	目標	設定年
カリフォルニア	州エネルギー委員会レポート	(Offshore Wind Energy Development off the California Coast -Maximum Feasible Capacity and Megawatt Planning Goals for 2030 and 2045) 2030年までに 2-5GW 2045年までに 25GW	2022
オレゴン 注)	浮体式洋上風力：州の便益と課題	(Floating Offshore Wind: Benefits and Challenges for Oregon) 2030年までに 3GW*	2022
ルイジアナ 注)	ルイジアナ気候アクションプラン	(Louisiana Climate Action Plan) 2035年までに 5GW**	2022
連邦	国内外の気候危機への取組に関する大統領令	(Executive Order on Tackling the Climate Crisis at Home and Abroad) 2030年までに 30GW	2021
	政府イニシアティブ	(Initiatives on Floating Offshore Wind) 2035年までに 15GW（浮体式）	2022

注) オレゴン州・ルイジアナ州の数値は、提案段階の数値であり、法令に基づく目標値ではない。

* 法に基づき州エネルギー省が作成し立法府に提出したレポートが想定する導入量

** 州知事令を根拠に組織された審議会が州知事に提案した内容

2-3 地域別：洋上風力発電の累積導入見通し（2022-2032）

- ・ 欧州と中国での導入拡大が引き続き見込まれ、累積導入量の大きな割合を占める。
- ・ アジア（中国除く）や北米でも、導入が拡大していく。

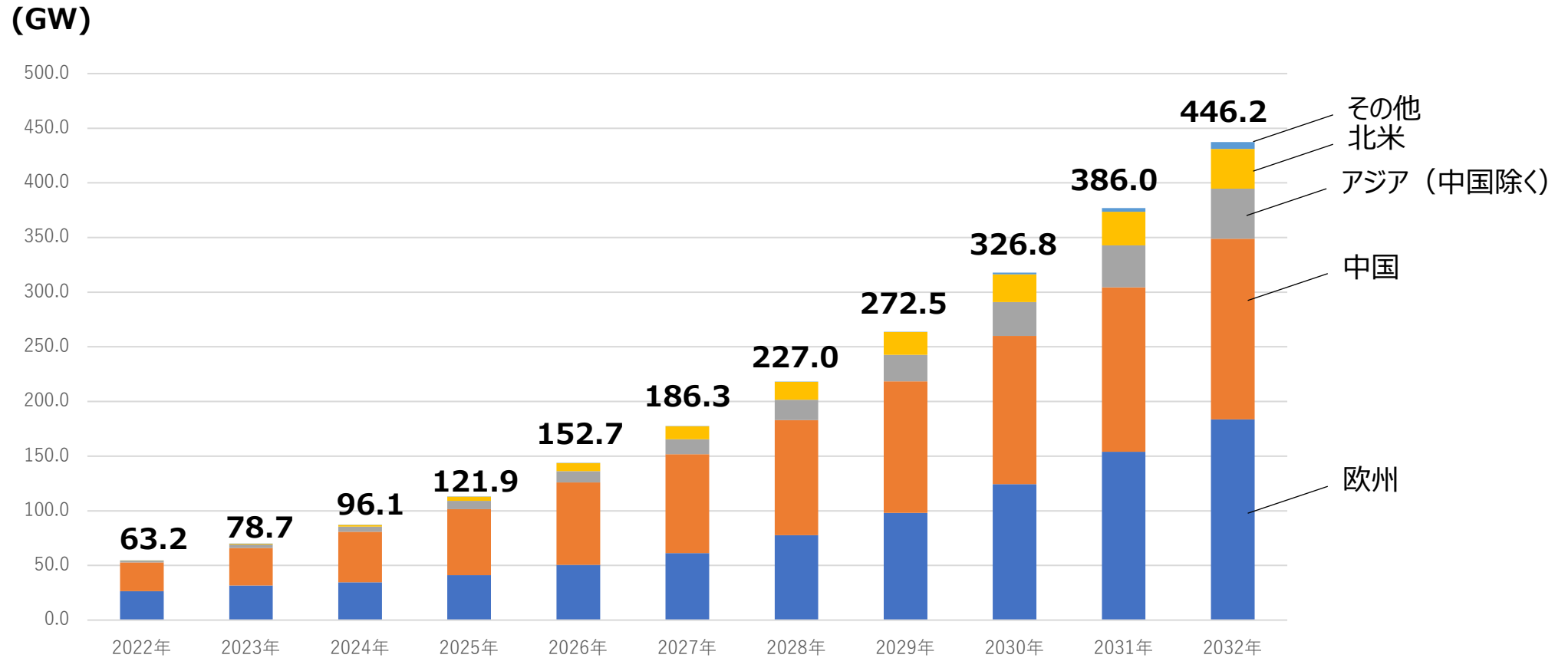


図3 各地域における洋上風力発電の2022年から2032年へ向けた導入累積量見通し

出典) 2022年につきIRENA “Renewable Capacity Statistics 2023” (2023年3月)、2023年以降につきGWEC “Global Offshore Wind Report 2023” (2023年8月) を基に自然エネルギー財団作成

2-3 欧州：洋上風力発電の累積導入見通し（2022-2032）

- 英国での導入が累積導入量をけん引するが、2020年代後半から、ドイツをはじめ欧州各国の導入量が大幅に増える見込みである。
- 背景には、ウクライナ危機を踏まえたエネルギー安全保障の観点から、自然エネルギーへの注目・洋上風力への期待の高まりがある。

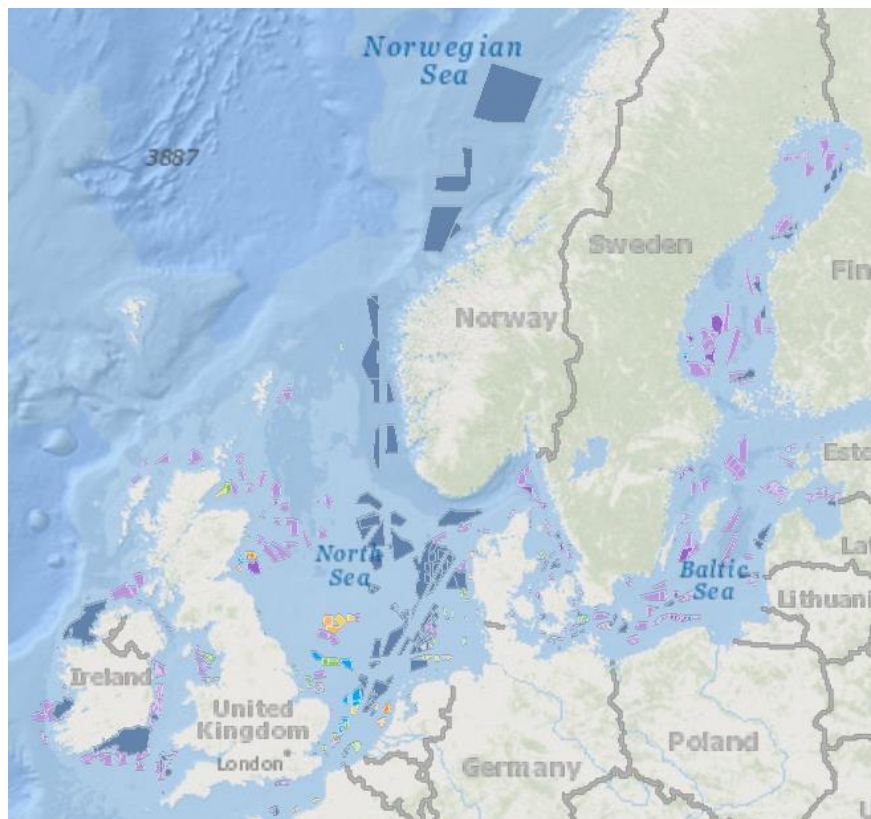


図4 欧州の洋上風力発電開発エリア（一部）

出典）4C Offshore Global Map

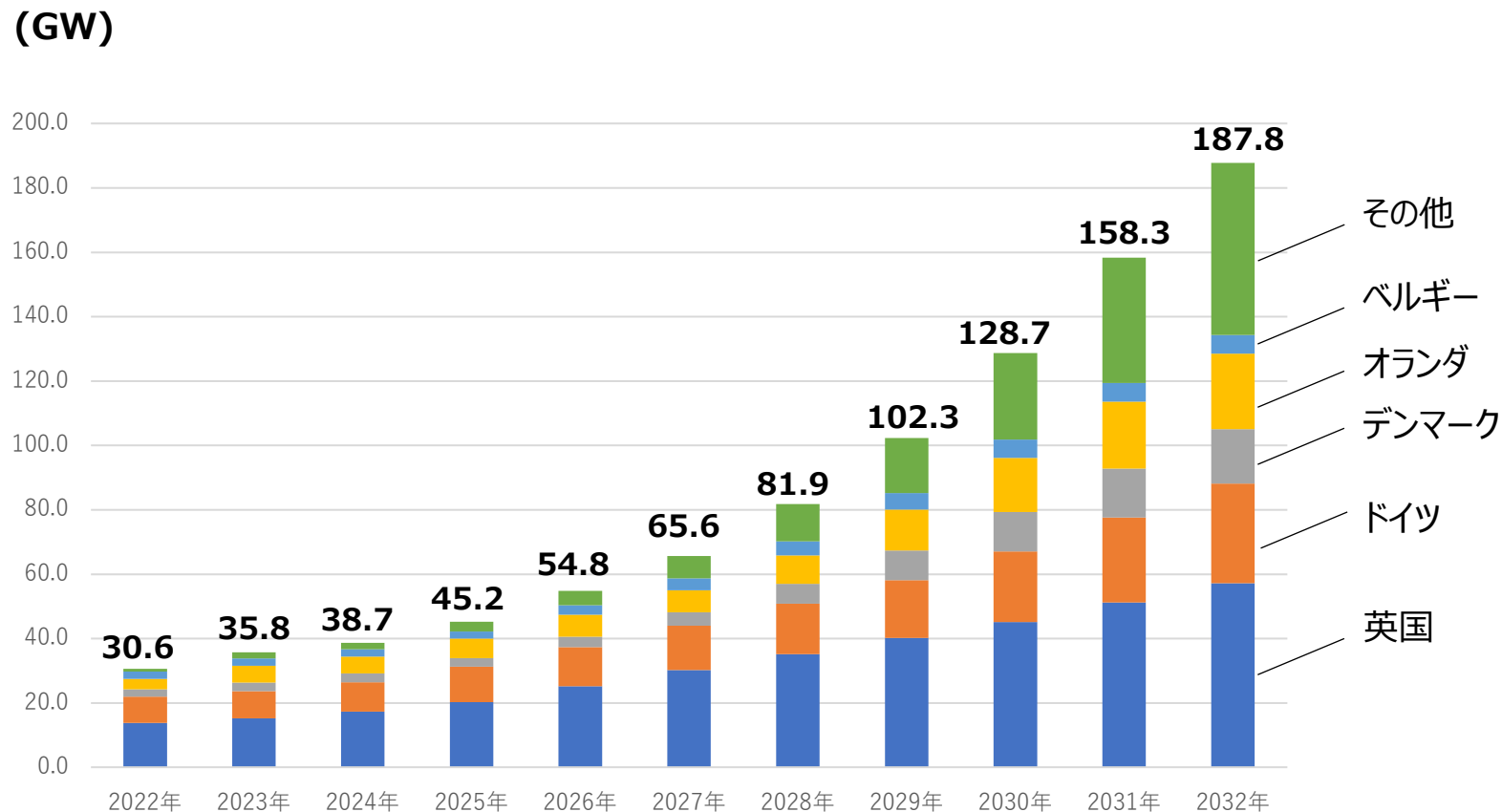


図5 欧州における洋上風力発電の累積導入量見通し

出典）2022年につきIRENA “Renewable Capacity Statistics 2023”（2023年3月）、2023年以降につきGWEC “Global Offshore Wind Report 2023”（2023年8月）を基に自然エネルギー財団作成

2-4 米国：洋上風力発電の累積導入見通し（2022-2032）

- ・ 米国では、2022年までの導入量は0.041GWにとどまるが、バイデン政権発足以降、洋上風力発電の計画が活発となっている。
- ・ 東海岸での開発（図6）に加え、西海岸やメキシコ湾でも海域のリースが行われている。
- ・ 西海岸は水深が深く、浮体式の適用が見込まれる。

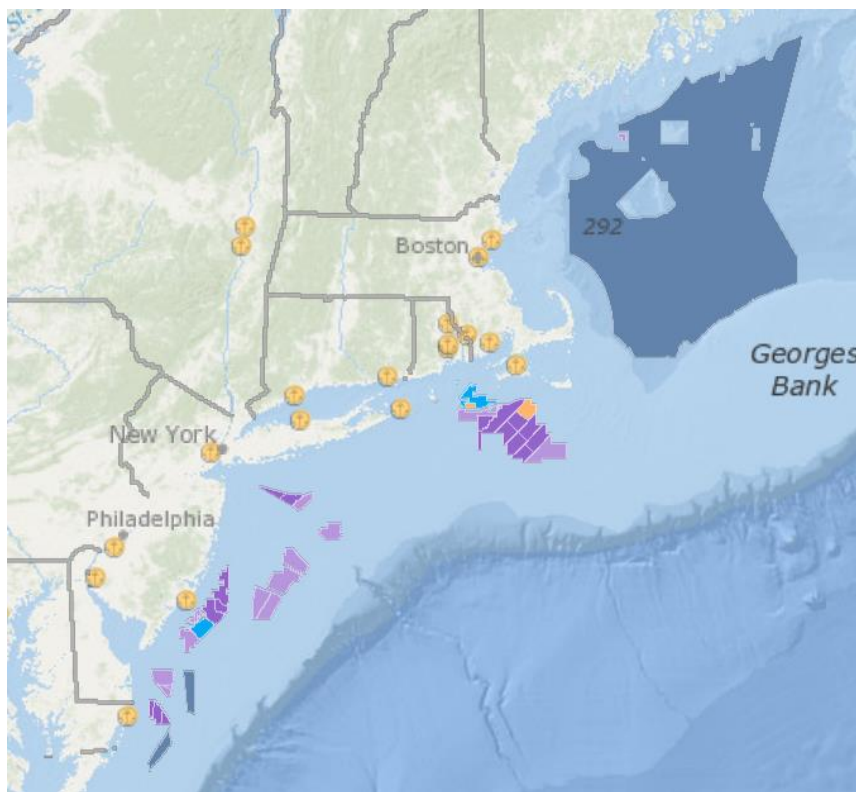


図6 米国の洋上風力発電開発エリア（一部）

出典）4C Offshore Global Map

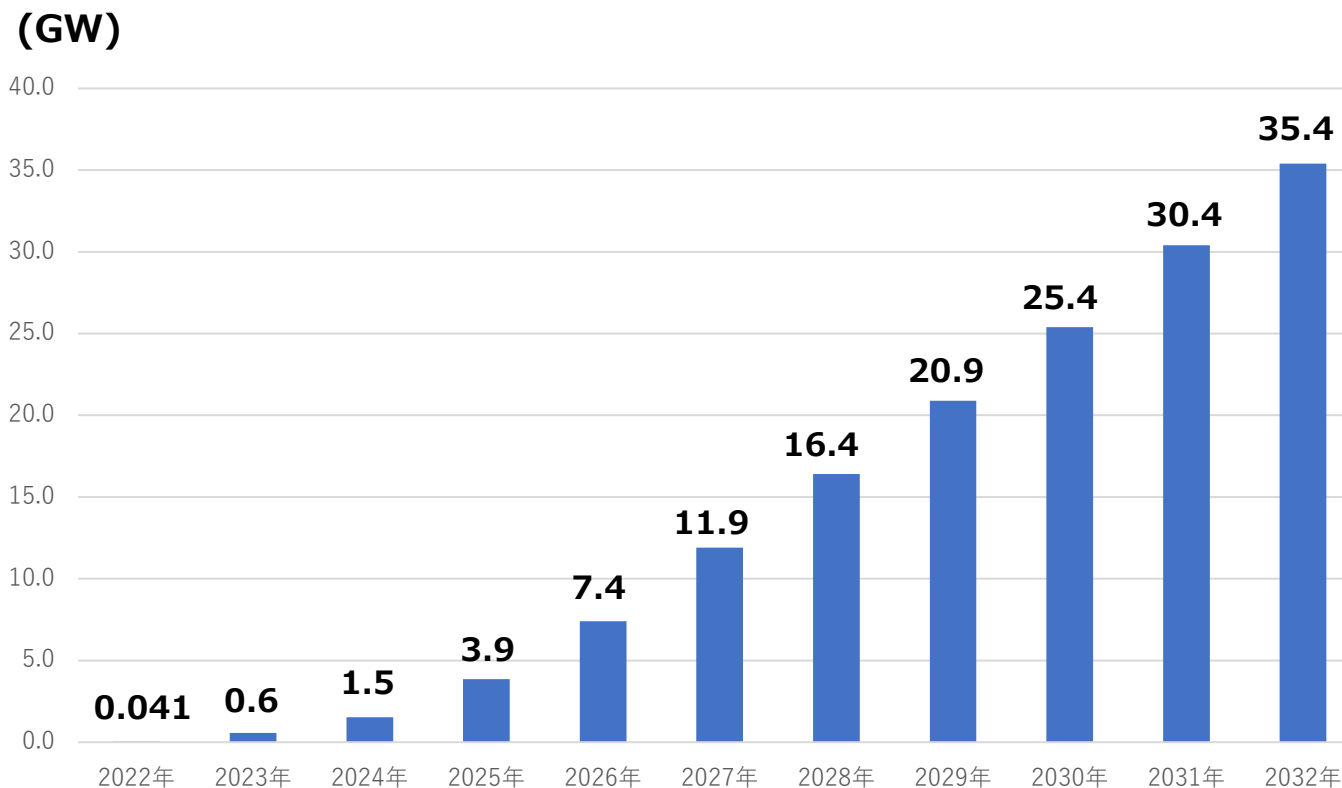


図7 米国における洋上風力発電の累積導入量見通し

出典）2022年につきIRENA “Renewable Capacity Statistics 2023”（2023年3月）、
2023年以降につきGWEC “Global Offshore Wind Report 2023”（2023年8月）を
基に自然エネルギー財団作成

2-4 中国：洋上風力発電の累積導入見通し（2022-2032）

- 2022年の新規導入量（4.1GW）は、中央政府による支援策終了の影響もあり、前年（17.4GW）からいったん下落した。しかし、これまでの大規模な開発の下でサプライチェーンが構築され、開発は引き続き活発であり、導入量は今後も大きく拡大する見込みである。
- 江蘇省・浙江省などの東側海域（図8）のほか、福建省や広東省などの東南側海域にも多くの開発案件が計画されている。

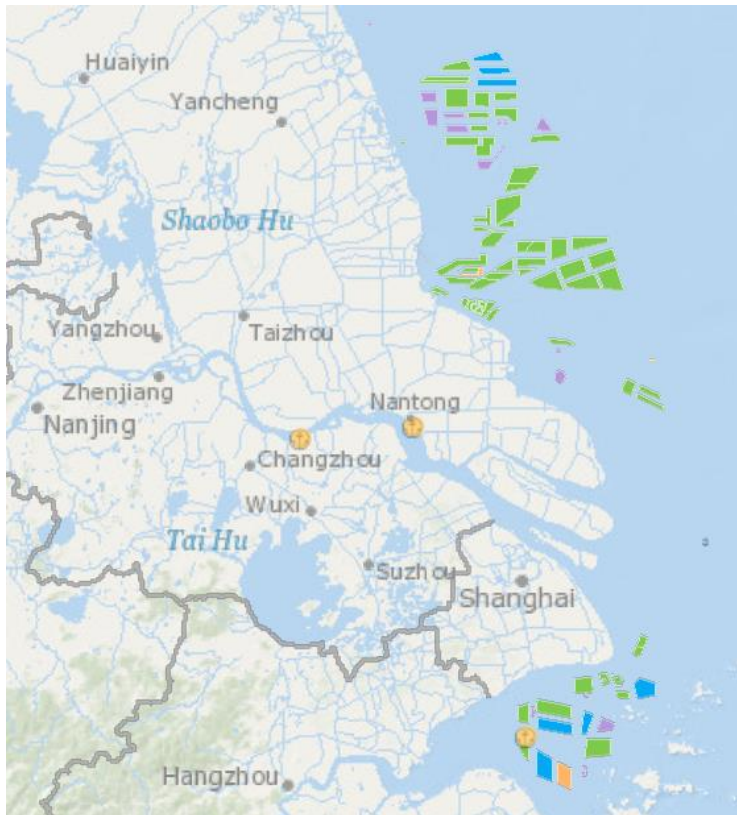


図8 中国の洋上風力発電開発エリア（一部）

出典) 4C Offshore Global Map

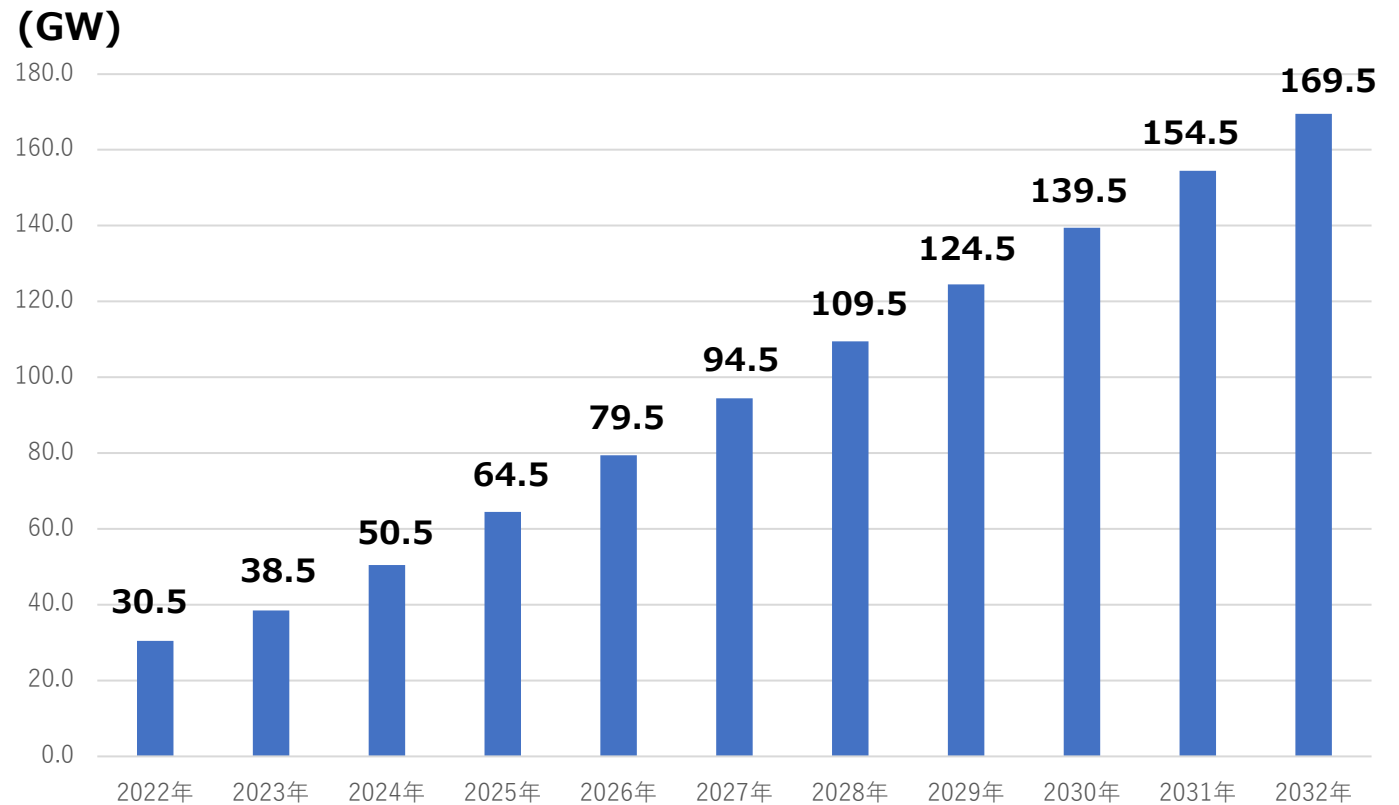


図9 中国における洋上風力発電の累積導入量見通し

出典) 2022年につきIRENA “Renewable Capacity Statistics 2023”（2023年3月）、2023年以降につきGWEC “Global Offshore Wind Report 2023”（2023年8月）を基に自然エネルギー財団作成

2-4 台湾：洋上風力発電の累積導入見通し（2022-2032）

- 台湾は、2026年から2035年までに新たに15GWの洋上風力発電導入目標を設定している。
- 2026年から2031年までの間に毎年1.5GW、合計9GWを導入するロードマップが示されており、2022年から入札手続きが開始された。

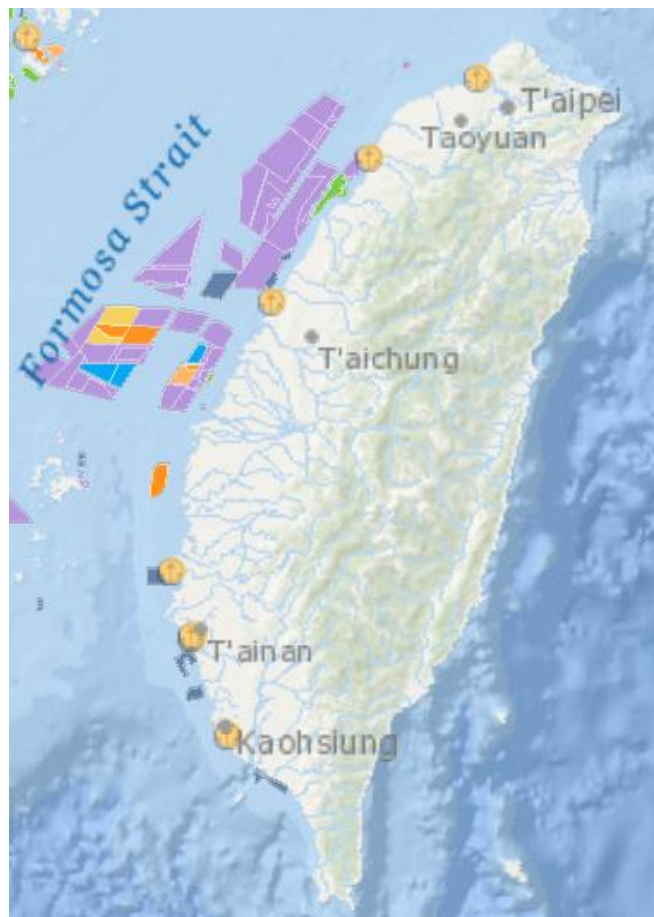


図10 台湾の洋上風力発電開発エリア（一部）

出典）4C Offshore Global Map

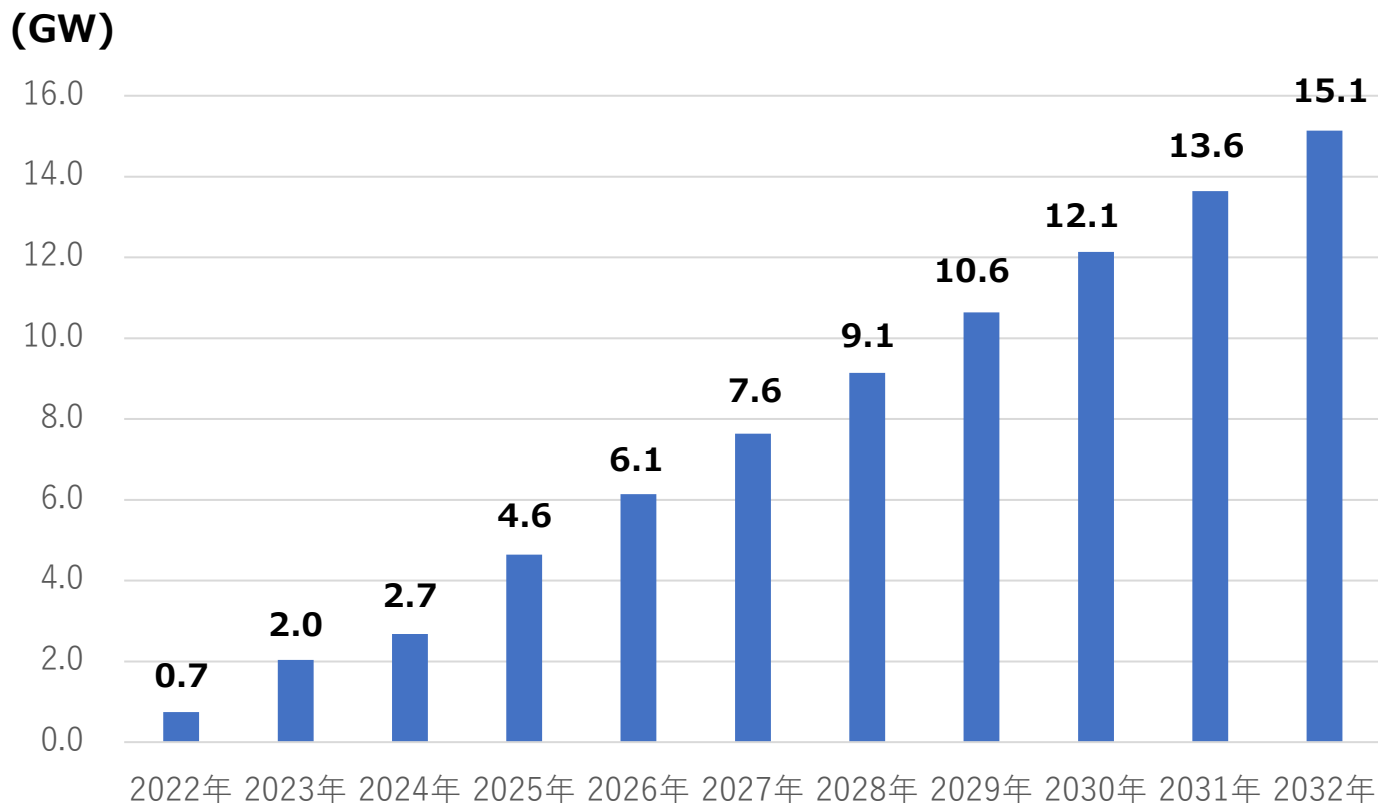


図11 台湾の洋上風力発電プロジェクト累積導入量見通し

出典）2022年につきIRENA “Renewable Capacity Statistics 2023”（2023年3月）、2023年以降につきGWEC “Global Offshore Wind Report 2023”（2023年8月）を基に自然エネルギー財団作成

3-1 世界の洋上風力発電のコスト推移（2000-2022）

- 洋上風力発電の均等化発電原価（Levelized cost of electricity, LCOE）は、2010年の0.197ドル/kWhから、2022年には0.081ドル/kWhまで59%低下した。その要因として、経験の蓄積と競争、風車の技術の進展、サプライチェーンの構築、政策・規制のサポートが指摘されている。



図12 世界の洋上風力発電プロジェクトのサイズとLCOE（加重平均）の推移

出典）IRENA “Renewable Power Generation Costs in 2022”（2023年8月）図4.12

3-2 風車規模の変遷（1991-2025）

- 1991年に0.46MWだった風車の規模は、2025年には1基あたり15-17MW級の風車導入が見込まれている。
- 規模の大型化により、1機あたりの価格や建設費は増加するが、それ以上に風車の設備容量（MW）が増加し、発電量が増す。

Rotor size and power rating continue to increase
Based on commercial offshore wind turbine installation



図13 洋上風力発電用の風車の最大サイズの推移

出典) GWEC “Global Offshore Wind Report 2022”（2022年6月）

3-3 浮体式洋上風力発電の展望

・ 単年の新規導入量は、2027年に1GWを超え、本格的な導入が始まる。2032年の累積導入量は26GWを超える。

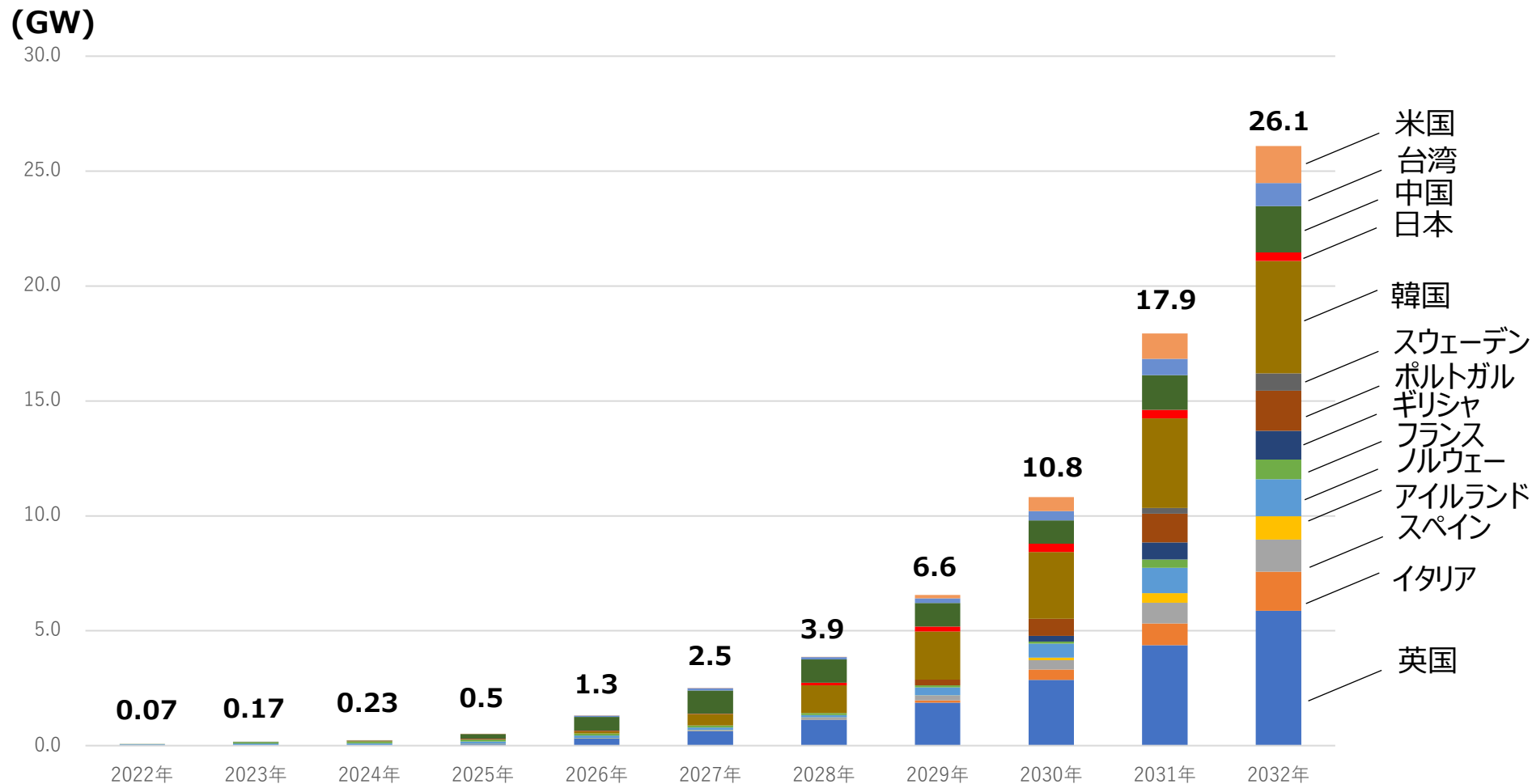


図14 世界の浮体式洋上風力発電の累積導入見通し

出典) GWEC “Global Offshore Wind Report 2023” (2023年8月) を基に自然エネルギー財団作成

3-3 浮体式洋上風力発電の展望

- 2023年6月現在、世界で公表済みの稼働中・開発中の浮体式プロジェクトは254GWになる。
(稼働中：137MW、建設中：107MW、建設許可済みまたは建設前：519MW、立地独占または計画中：67GW、初期開発中またはリース手続中：186GW)

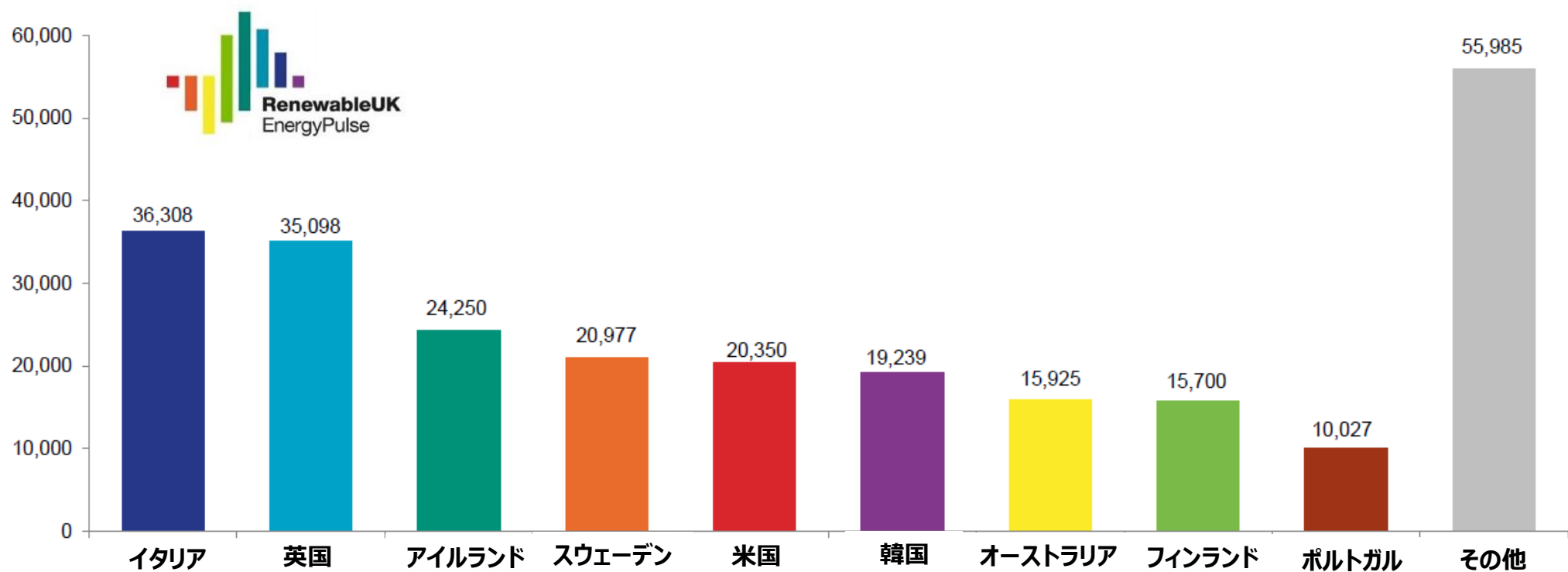


図15 世界で開発中の浮体式洋上風力発電プロジェクト (MW)

注) この図には、浮体式の採用が確定した案件と、水深に基づき浮体式の採用が予測される案件が含まれる。イタリアは開発海域が重複する案件が含まれている可能性があるが、公開資料で案件の正確な境界が示されていない。ポルトガルは、10GWの浮体式プロジェクトのためのリース海域の公表により、上位9位の国の中に入っている。中国は、公表された案件の数が少ないため、この図には記載がないが、2030年代に国家管理水域で複数GWの浮体式案件の建設計画がある。

出典) RenewableUK, "EnergyPulse Insights:Offshore Wind June 2023 Global Edition " (2023年6月)

Total Global Announced Floating Portfolio – No known overlapping projects 日本語は自然エネルギー財団追加

4-1 日本：再エネ海域利用法による区域指定

- ・ 促進区域への指定手続は、再エネ海域利用法とガイドラインに定められている。区域指定に向けた各地の状況は、都道府県からの情報等をもとに、年に1～数回更新される。
- ・ 促進区域の指定に先立ち、地域の利害関係者や専門家などで構成される協議会が設置され、地域の懸念点や要望事項等に関し議論を行う。促進区域への指定は、協議会の同意を得た上で進められる。

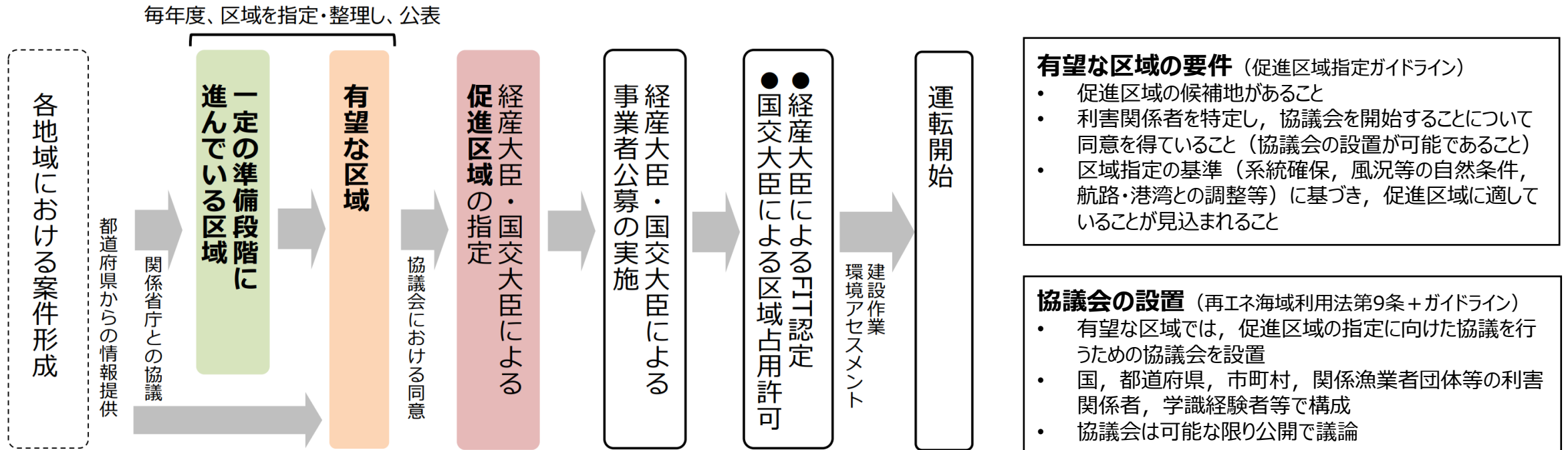


図16 再エネ海域利用法に基づく区域指定手続の流れ

4-1 日本：促進区域等の指定状況

2023年9月1日現在、8つの促進区域、10の有望区域、6の準備区域が公表されている。



区域名	万kW	
促進区域	①長崎県五島市沖 (浮体)	1.7
	②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	47.88
	③秋田県由利本荘市沖	81.9
	④千葉県銚子市沖	39.06
	⑤秋田県八峰町能代市沖	36
	⑥長崎県西海市江島沖	42
	⑦秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	34
	⑧新潟県村上市・胎内市沖	35,70
有望区域	⑨北海道石狩市沖	91~114
	⑩北海道岩宇・南後志地区沖	56~71
	⑪北海道島牧沖	44~56
	⑫北海道檜山沖	91~114
	⑬北海道松前沖	25~32
	⑭青森県沖日本海 (北側)	30
	⑮青森県沖日本海 (南側)	60
	⑯山形県遊佐町沖	45
	⑰千葉県九十九里沖	40
	⑱千葉県いすみ市沖	41
準備区域	⑲青森県陸奥湾	⑳福井県あわら沖
	㉑岩手県久慈市沖(浮体)	㉒福岡県響灘沖
	㉓富山県東部沖(着床・浮体)	㉔佐賀県唐津市沖

※ 容量の記載について、事業者選定後の案件は選定事業者の計画に基づく発電設備出力量、それ以外は系統確保容量又は、調査事業で算定した当該区域において想定する出力規模。

図17 促進区域・有望な区域等の指定・整理状況 (2023年9月1日) 時点

4-2 日本：ラウンド1・ラウンド2の状況

- 2021年12月24日には、ラウンド1（4海域、合計1.67GW）の結果が発表された。
- ラウンド2（4海域、合計最大1.8GW）は、2023年12月～2024年3月に選定結果が発表される。

表5 ラウンド1の事業者選定手続の結果

区域	事業者	事業規模	選定日	運転開始時期	FiT価格 (/kWh)
長崎県 五島市沖	戸田建設、ENEOS、大阪ガス、関西電力、INPEX、中部電力	17 MW (浮体式)	2021.06.01	2024.1	36.00円
秋田県 能代市、三種町 及び男鹿市沖	三菱商事エナジーソリューションズ、三菱商事、シーテック	478.8 MW	2021.12.24	2028.12	13.26円
秋田県 由利本荘市沖	三菱商事エナジーソリューションズ、三菱商事、シーテック、ウェンティ・ジャパン	819 MW	2021.12.24	2030.12	11.99円
千葉県 銚子沖	三菱商事エナジーソリューションズ、三菱商事、シーテック	390.6 MW	2021.12.24	2028.9	16.49円

表6 ラウンド2の事業者公募条件と環境アセスメント実施状況

区域	環境アセスメント 提出事業者数	公募事業規模	最高点を獲得する 運転開始時期	FiP上限価格 (/kWh)
秋田県 八峰町・能代市沖	4事業者	360MW	～2027.6.30	
秋田県 男鹿市・潟上市・ 秋田市沖	5事業者	340MW	～2027.6.30	19円
新潟県 村上市・胎内市沖	8事業者	350/700 MW	～2029.6.30	
長崎県 西海市江島沖	2事業者	420MW	～2028.8.31	29円

出典) 以下の情報を基に自然エネルギー財団作成:

[長崎県五島市沖] 経済産業省HPニュースリリース“長崎県五島市沖における洋上風力発電事業者の選定について”(2021年6月11日)

五島フローティングウインドファーム合同会社「長崎県五島市沖における洋上風力発電事業の概要」長崎県五島市沖における協議会(第3回)(2022年2月21日)資料4

[秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖、秋田県由利本荘市沖、千葉県銚子沖] 経済産業省資源エネルギー庁・国土交通省港湾局「『秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖』、『秋田県由利本荘市沖』、『千葉県銚子市沖』における事業者選定の総括等」総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会洋上風力促進ワーキンググループ 交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会 合同会議(第11回)資料1

[秋田県八峰町・能代市沖、秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖、新潟県村上市・胎内市沖、長崎県西海市江島沖] 経済産業省・国土交通省「『秋田県八峰町及び能代市沖』、『秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖』、『新潟県村上市及び胎内市沖』、『長崎県西海市江島沖』海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域公募占用指針」(2022年12月)

環境アセスメント提出事業者数につき、環境省「環境アセスメント事例情報」(2023年7月19日現在)

4-3 日本：系統マスタープラン

- 電力広域的運営推進機関は、「2040年までに洋上風力発電30～45GWの案件形成を目指す」との政府目標をふまえ、2023年3月、洋上風力発電45GW導入を想定した広域連系系統のマスタープランを公表した。
- ポテンシャルの高い北海道から需要地に送電できるよう、2030年度までに北海道・本州間をつなぐ2GWの海底送電線を設置するための具体的検討が進められている。

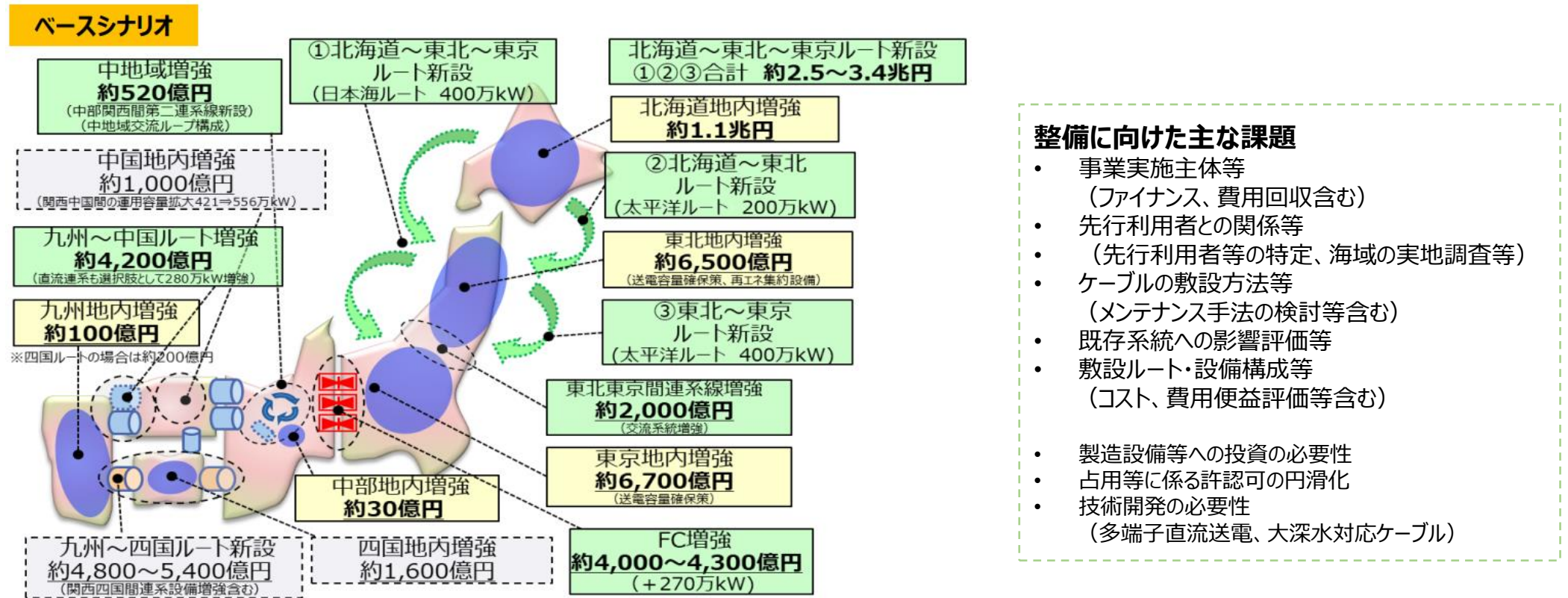


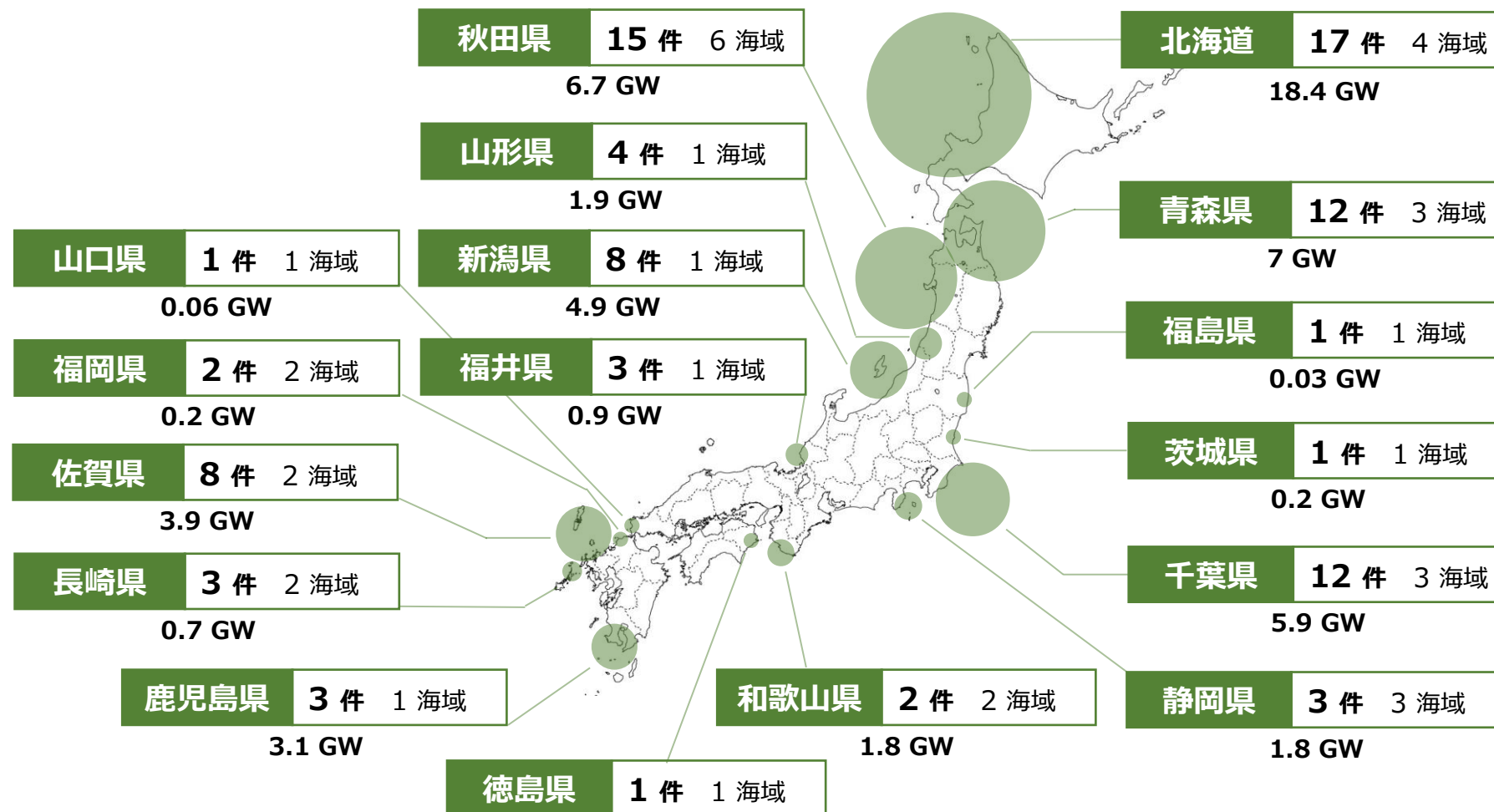
図18 系統マスタープランの検討結果（ベースシナリオ）

出典) 左図：電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン）【概要】」（2023年3月29日）より一部抜粋
 右：資源エネルギー庁「海底直流送電の導入に向けて」経済産業省 長距離海底直流送電の整備に向けた検討会（第6回）（2022年4月22日）資料3を参考に自然エネルギー財団作成

4-4 日本：環境アセスメントの実施状況

・ 2023年8月現在の洋上風力開発計画の環境アセスメント数は96件（36海域）、合計57GW

* 複数の事業者が同一海域で重複して実施している案件も合計した数値。なお、各海域における最大規模案件を集計した場合は合計20GW。



- (注)
- ・ 同一海域で複数事業者が環境アセスメントを実施しており、手続中の案件がすべて運転開始に至るわけではない
 - ・ 既に運転開始済みの案件も含まれる。
 - ・ 事業廃止及び撤去終了案件は除く。
 - ・ 徳島県の場合は、県条例に基づく環境アセスメント実施中のものである。

図19 洋上風力の環境アセスメント実施状況

(スライド6) 2-2 洋上風力発電の導入見通し (欧州・各国の政策目標)

- EU : EU Commission, "[COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS, An EU Strategy to harness the potential of offshore renewable energy for a climate neutral future](#)" (2020年11月)
- 英国 : Department for Business, Energy & Industrial Strategy, "[British energy security strategy](#)" (2022年4月)
- ドイツ : 一柳絵美, 「ドイツは2035年以降自然エネルギーほぼ100%実現へ「再生可能エネルギー法 (EEG2023)」改正案を読み解く」(2022年3月18日, 自然エネルギー財団連載コラム)
- オランダ : Netherlands Enterprise Agency, "[Plan 2030-2050](#)" (2023年5月22日更新)
- デンマーク : Danish Energy Agency, "[The Danish Energy Agency invites to market dialogue on conditions for a minimum of 9 GW of new offshore wind before 2030](#)" (2023年5月)
"[THE DECLARATION OF ENERGY MINISTERS on The North Sea as a Green Power Plant of Europe](#)" (2022年5月)
- フランス : "[PACTE ÉOLIEN EN MER ENTRE L'ÉTAT ET LA FILIÈRE](#)" (2022年3月)
- アイルランド : "[Accelerating Ireland's Offshore Energy Programme Policy Statement on the Framework for Phase Two Offshore Wind](#)" (2023年3月)
- スペイン : Ministry for Ecological Transition and the Demographic Challenge, "[Roadmap Offshore Wind and Marine Energy in Spain](#)" (2022年3月)
- ノルウェー : ノルウェー政府プレスリリース "[Ambitious offshore wind initiative](#)" (2022年5月11日)

(スライド7,8) 2-2 洋上風力発電の導入見通し (米国連邦・各州の政策目標)

- ニューヨーク州 : The New York State Senate, [Senate Bill S6599](#) (2019年7月)
- マサチューセッツ州 : [An Act driving clean energy and offshore wind](#) (2022年8月)
- ニュージャージー州 : [Executive order No.307](#) (2022年9月)
- コネティカット州 : [AN ACT CONCERNING THE PROCUREMENT OF ENERGY DERIVED FROM OFFSHORE WIND](#) (2019年6月)
- ヴァージニア州 : [The Virginia Clean Economy Act](#) (2020年)
- メリーランド州 : [Promoting Offshore Wind Energy Resources Act](#) (2023年4月)
- ロードアイランド州 : [Affordable Clean Energy Security Act](#) (2022年)
- メイン州 : [An Act Regarding the Procurement of Energy from Offshore Wind Resources](#) (2023年7月)
- ノースカロライナ州 : [Executive Order No. 218 Advancing North Carolina's Economy and Clean Energy Future with Offshore Wind](#) (2021年6月)
- カリフォルニア州 : California Energy Commission, "[Offshore Wind Energy Development off the California Coast: Maximum Feasible Capacity and Megawatt Planning Goals for 2030 and 2045](#)" (2022年8月)
- オレゴン州 : Oregon Department of Energy, "[FLOATING OFFSHORE WIND : Benefits & Challenges for Oregon](#)" (2022年9月)
- ルイジアナ州 : Climate Initiatives Task Force, "[Louisiana Climate Action Plan, Climate Initiatives Task Force Recommendations to the Governor](#)" (2022年2月)
- 連邦 : The White House, "[Executive Order on Tackling the Climate Crisis at Home and Abroad](#)" (2021年1月)
The White House, "[FACT SHEET: Biden-Harris Administration Announces New Actions to Expand U.S. Offshore Wind Energy](#)" (2022年9月)

* 公益財団法人自然エネルギー財団は、洋上風力発電に関する提言を発表しています

- 地域・漁業と洋上風力の共生に向けた提言（2022年6月）

https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_OSW_local_acceptance.pdf

- 日本における洋上風力拡大加速に向けた提言～公正で透明な競争環境作りのために～（2022年6月）

https://www.renewable-ei.org/pdfdownload/activities/REI_OSW_tender_recommendations.pdf

洋上風力発電に関する世界の動向 [第4版]

2023年9月

公益財団法人 自然エネルギー財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-10-5 KDX虎ノ門1丁目ビル11F

TEL：03-6866-1020（代表）

info@renewable-ei.org

www.renewable-ei.org